会派視察報告書

報告者：藤本勘寿

会派名	NEXT
視察者名	鹿野良太・加川康子・藤本勘寿
視察日	令和5年8月8日（火）
視察先	千葉県旭市 旭市多世代交流施設「おひさまテラス」
テーマ	官民連携で整備を行った多世代が交流する賑わい拠点
講師	一般社団法人みらいあさひ代表理事・同副代表理事、他

1. 視察内容

(1) 旭市多世代交流施設「おひさまテラス」の概要

所在地	千葉県旭市 イオンタウン旭 2階
設置者	千葉県旭市
指定管理者	イオンタウン株式会社
オープン	2023年4月
設置機能	屋内公園、カフェ、自習室、音楽スタジオ、ダンススタジオ、キッチンスタジオ

(2) 協議会設置から設立に至るまで

- 本施設の設置は前市長の肝入案件。2018年にイオンタウン株式会社が事業主体に指定された後、関係事業者グループ4社のエリアマネジメント組織である一般社団法人が組織。この一般社団法人を中心に旭市や旭中央病院、地元事業者、地域住民、大学を加えた協議会が設置され、定期的で継続的な議論が実施された
- 旭市では専門の部署が設置され、担当者を専任・異動交代なしでプロジェクトの進行にあたった。また民間事業者は「儲けることを排除しない」ことを前提に、各ステークホルダー間で議論が進められた
- イオンタウン1階には、関係事業者の運営するデイサービス施設が入居。デイサービスと他のエリアを壁等で遮断することなく、施設入居者が自由に行き来できる環境を作り、「地域のなかでその人らしく暮らす」新しい介護の在り方を目指している

2. 所見

多世代交流施設の名の通り、イオンタウン旭の施設内は子どもから年配者までのひとで溢れており非常に活気を感じられた。

民間主導、且つ行政は如何にプロジェクトを進めるかの路地整備に当たっており、各ステークホルダーの役割は明確である。民間の活力を徹底的に活かすことを考える姿勢は、大崎市ではあまり見られない為に新鮮であった。

視察報告書

1. 視察概要

会派名	NEXT
議員名	鹿野良太、藤本勘寿、加川康子
日時	令和5年8月9日(水) 9:30~11:00
視察先	千葉県銚子市
出席者 (説明者)	銚子市議会議長 広野議長 銚子市教育委員会 石川教育長 社会教育課 小川課長、岩本主任学芸員、上田主任学芸員 銚子市公正図書館：大出館長

2. 視察内容

視察項目	①電子図書館について ②デジタルアーカイブについて
視察内容 【質疑応答】	<p>①電子図書館について</p> <p>1. 電子図書館導入の経緯 銚子市公正図書館では、新型コロナウイルスの影響を受け、安心して自宅で図書に親しめるようにするため、非来館型の電子図書館を導入。新型コロナウイルス臨時交付金を活用して、令和4年1月20日にスタート。</p> <p>2. 電子図書館導入経費 システム導入に際して、令和3年度6月補正予算で1,144万円を使用。初期導入経費、クラウド利用料、パッケージ利用料、電子書籍購入費などが含まれる。合計9,541冊の電子書籍が導入され、そのうち1,176冊は買い切り型、8,365冊は青空文庫など。</p> <p>3. 利用者メリット・デメリット 利用者には、図書館へ出向くことなく貸出予約が可能であり、24時間365日どこからでも利用できる利点がある。高齢者や病気療養中の方、子育て中の方、サラリーマン、介護をしている方にも利用しやすく、重い本を持ち歩く必要もない。一方、インターネット利用に伴う通信料がかかることや、人気作家や新刊が制限される点がデメリットとして挙げられる。</p> <p>4. 自治体メリット・デメリット 自治体にとっては、蔵書スペースの心配がなくなり、本の損傷や紛失のリスクが低減する利点がある。貸出・返却・予約業務が自動化され、期限切れで自動返却されるため督促の手間がなくなる。一方で、維持費がかかるデメリットがある。</p> <p>5. 利用状況 利用者のログイン回数と貸出冊数は、令和3年度から令和5年度にかけて増加傾向にあり、特に令和4年度がピークとなっている。人気ジャンルは小説、ものがたり、料理の本などであり、30~50代と小学生の利用が多い。</p> <p>6. 感想と課題 電子図書館の導入に対する感想は好評であり、特に高齢者や病気療養中の利用</p>

	<p>者からは助かったとの声が寄せられている。今後は学校との連携や利用の促進のために、PR 活動や講座の開催などが検討されている。</p> <p>②デジタルアーカイブについて</p> <p>1. デジタルアーカイブ導入の経緯</p> <p>銚子市デジタルアーカイブの導入は、市内に豊富な資料・標本がありながら展示スペースが限られているため、これらを活用しやすくするために行われた。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍でも安心して学べる環境を提供する目的もある。</p> <p>2. デジタルアーカイブ関係経費</p> <p>デジタルアーカイブ構築には約 9,941 千円が投入され、データベース作成、高精細デジタル撮影、公開諸経費などが含まれる。また、所蔵管理システム利用料として 528 千円が年間で支払われ、約 11,200 点の資料がデジタル化され、約 1 万点が公開されている。</p> <p>3. 利用者のメリット・デメリット</p> <p>利用者にとっては、いつでもどこでもアクセスでき、高精細な画像で細部まで資料を閲覧できる利点があり、学術利用がしやすくなる。しかし、知識の習得が難しく、スマートフォンの利用には向いていない点がデメリットとして挙げられる。</p> <p>4. 利用状況</p> <p>令和 4 年度と令和 5 年度の閲覧数はそれぞれ 61,755 回と 58,382 回であり、一定の利用があることが確認されている。</p> <p>5. 導入しての感想と今後の課題</p> <p>導入によるメリットとして、資料の劣化や紛失の防止、資料の共有の容易化が挙げられる。一方で、データ保存量の増加や収蔵資料の情報更新、著作権や肖像権の扱いなど、課題も存在する。また、第 2 次デジタルアーカイブ構築事業が進行中であり、銚子市史や古文書、古地図、文化財、絵はがき・古写真などが収蔵・公開される予定である。</p>
<p>考 察 【所感・課題 ・提言等】</p>	<p>電子図書館の導入は利用者が安心して自宅で図書に親しめる優れた取り組みである。24 時間 365 日どこからでも利用できる利便性や、読み上げ機能や文字拡大機能など、読書のバリアフリー化に向けた取り組みとして、幅広い利用者に配慮している取り組みであり、今後ますますニーズが高まると想定される。通信料、人気作家・新刊の制限、維持費がかかる点が懸念されるものの、本市の図書館の立地を考えると、電子図書館の導入は市民がいつでもどこでも学べる場を確保する観点から非常に有効と考える。また、小学生等の子どもの読書率向上に向けても有効な施策であると考え。銚子市では夏休み前に全小中学校へ図書館利用申込書を配布し、学校を經由し貸し出しカードを配布するといった学校との連携も行っており、本市の不読率低減に向けて参考にしたい。なお、銚子市は電子図書館導入時に移動図書館事業を終了している。本市で今後導入する場合は、スクラップアンドビルドの考えから、図書館サービスの現状とのメリットデメリットをよく踏まえた上で検討する必要があると考える。</p> <p>次に、デジタルアーカイブの導入については、豊富な資料や標本を活用しやすくし、安心して学ぶ環境を提供できる取り組みであり、新型コロナウイルスや外出が難しい利用者など、いつでもどこでも資料を閲覧できる点は非常に重要である。他自治体からも資料を閲覧できることで学術貢献できる取り組みは、本市</p>

だけでなく世界的な貢献につながるものでもある。郷土史に関わる石碑や文化財など、地域の歴史を後世に遺し語りつづためには、その資料や文献などの保存、活用、伝承の仕組みが必要になってくるが、デジタルアーカイブ化することにより、歴史を立体的に捉える一助になると考える。データ保存量の増加や情報更新、著作権・肖像権の扱いなどの課題に対応する仕組みも同様に必要となってくるものの、地域の文化や歴史を活かす視点から非常に有益な取り組みだと考える。

以 上

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書
報告者 鹿野 良太

1. 視察概要

会派名	NEXT
議員名	鹿野良太、加川康子、藤本勘寿
日時	令和5年8月9日
視察先	千葉県香取市
出席者 (説明者)	香取市議会生活経済建設常任委員会 久保木宗一委員長、川の駅水の郷さわら 吉田玄支配人、香取市議会事務局 栗林克夫班長

2. 視察内容

視察項目	PFI事業による道の駅・川の駅整備事業について
視察内容 【質疑応答】	<p>香取市の概要</p> <ol style="list-style-type: none">① 千葉県の北東で北総台地の北端に位置② 流域面積・人口が日本一の利根川 16,840 km² 13 百万人③ 香取市面積:262.35 km²④ 香取市人口:71,332 人(R5.4.1)⑤ 関東一の早場米の産地 <p>※江戸時代は「東灘」と呼ばれるだけ醸造業が盛んだった 良い水と米がとれ、利根川・江戸川で江戸時代から大正期まで舟運で栄えた</p> <p><中心市街地活性化計画> 佐原広域交流拠点整備事業地区 事業経過 平成12年度 佐原市で中心市街地活性化基本計画策定 平成14年度 国・県・市の三者で事業の基本合意 平成15年度 三者で事業区分を明確にした合意 平成16年度 三者で基本構想策定・地買収・F手法での事業化決定 平成17年度 PF の検討委員会を設置 平成18年度 PF 法に基づく実施方針・要求水準等の策定・PF の有識者等委員会の設置 平成19年度 国道356号線整備・PF 法による入札の実施 5月24日 実施方針の公表 9月28日 実施方針の変更・特定事業の選定 10月26日 入札公告 平成20年度 4月21日 事業者の選定 4月28日 基本協定の締結 7月10日 事業契約の締結 10月31日 基本設計の完了 11月14日 事業費の確定・変更契約 3月3日 建設工事着手 平成21年度 12月18日 水の郷さわらの設置及び管理に関する条例 2月26日 施設完成・引き渡し・維持管理開始 3月27日 オープン開所式典・開業・運営開始 水の郷さわらの設置及び 管理に関する条例施行規則 平成23年度 4月1日 水の郷さわら管理要綱の適用開始 平成28年度 9月29日 道の駅拡張工事契約 9月30日 道の駅拡張工事着手</p>

平成 29 年度 3 月 20 日 道の駅拡張工事完成
平成 30 年度 4 月 1 日 道の駅拡張式典・開業・運営開始

<水の郷さわらの特徴>

「道の駅」と「川の駅」が併設(当時は全国でもまれ)
国の防災ステーション+市のまちづくり観光拠点

PFI 方式で整備された施設 国の事業として初めて
「国」と「県」と「市」が協働で整備

県内でも利用客が多い

年間 110~140 万人

年間売上 10~11 億円

課題: 売り場面積が狭くなり増設を市に要望

→拡張工事...平成 30 年 3 月完成

駐車場が狭い

→増設工事...平成 30 年 8 月完成

<PFI 法事業とは>

プライベート ファイナンス イニシアティブ

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」H11 年 7 月制定
施設整備維持管理・運営にあたり民間の資金を活用することを目的とした法律

公共施設の整備手法

一般的...設計建設:公共 維持管理・運営:民間事業者

PFI ...設計建設・維持管理・運営:民間事業者

設計建設から民間がかかわることのメリット

国、市は分割で建設費・維持管理・運営費を払う

→予算面でゆとりができ予算以上の事業が可能

<佐原広域交流拠点事業 PFI 事業>

●事業方式

BTO(Build Transfer Operate)方式

⇒事業者(SPC:PFI 佐原リバー(株))が施設建設を行い、管理者に引き渡し後も引き
続き、維持管理運営を行う

⇒SPC とは、本事業の遂行のみを目的とする特別目的会社(占有部を含む)の維持管
理・運営業務は、香取市からの SPC に別途発注

●付帯施設

事業者は収益性事業を提案し実施できる

⇒実施の範囲は、香取市の管理する施設とする

(香取市が占有する国の施設を含む)

⇒当初香取市は水辺交流センターにおける利根川眺望レストランの提案を期待

⇒付帯事業の提案は応札に当たっての義務ではない

ただし提案され承認されたら義務となる

物販機能付き飲食休憩施設を実施

●実施スキームは別紙の通り

考察
【所感・課題・
提言等】

施設の視察を含め感じたことは、利根川の自然と水利、佐原市の通商における歴史や信仰、インター等のインフラ及び防災機能を最大限に内外にPR出来る施設であった。元々は、商工業者の地域振興に関する要望がきっかけだったが、市の財政的に、これだけ大規模なプロジェクト資金の捻出は無理に等しい中で、別紙の通りのSPC(事業目的会社)を中心とする17年間の設計・建設・維持管理運営を民間資金を活用しながら実施出来るPFIによって具現化した。PFIの一番のメリットは市の財政の視点からは、単年度の設計・建設の持ち出しが少ないこと。つまり事業費を平準化する事によって、元来の予算以上の事業実施が可能となる点。

大崎市も新市建設計画に示された大型建設事業が終了し、財源の厳しさが増していく一方で、今後も屋内遊具施設や運動公園建設の事業ニーズは一定数あることは事実。今後子育て世代が本市を選んでもらえるような、生活しやすい環境を整備する上では、様々な手法を学び、本市に最善の方法を取り入れていく必要がある。引き続き、会派NEXTでは、パークPFIなど持続可能な施設の導入に向けた手法や先進事例を視察候補として検討し、執行機関への提言に繋げて参りたい。

以上